

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	169,637	流 動 負 債	486,761
現金預金	2,544	営業未払金	85,290
営業未収入金	151,939	短期借入金	296,940
貯蔵品	979	未払金	41,607
前払費用	3,159	未払法人税等	10,000
繰延税金資産	9,603	未払消費税等	10,784
その他の流動資産	1,411	未払費用	14,043
		預り金	1,994
		賞与引当金	21,500
		役員賞与引当金	4,600
固 定 資 産	532,338		
有形固定資産	511,691	固 定 負 債	48,124
建物	67,528	退職給付引当金	48,124
構築物	15,887		
機械装置	4,300		
車両	137,897		
工具器具備品	913		
土地	285,162		
		負 債 合 計	534,885
投資その他の資産	20,647	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	17,062	株主資本	167,090
差入保証金	1,399	資 本 金	48,000
その他の投資	2,185	利 益 剰 余 金	119,090
		利 益 準 備 金	63
		その他利益剰余金	119,027
		特別償却準備金	306
		繰越利益剰余金	118,720
		純 資 産 合 計	167,090
資 産 合 計	701,976	負 債 及 び 純 資 産 合 計	701,976

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会 …………… 移動平均法による原価法
社株式

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 …………… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、
定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両 2～6年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上し
ております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、
当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他重要な会計方針に係る事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	689,511千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	17,393千円
短期金銭債務	352,587千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	7,344千円
未払費用	1,404千円
未払事業税	854千円
退職給付引当金	16,390千円
一括償却資産	263千円
有価証券等評価損	915千円
繰延資産	567千円
繰延税金資産小計	27,739千円
評価性引当額	△ 915千円
繰延税金資産合計	26,824千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	158千円
繰延税金負債合計	158千円
繰延税金資産の純額	26,665千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	34,810円44銭
2. 1株当たり当期純利益	5,691円09銭

(当期純損益金額)

当期純利益	27,317千円
-------	----------